

第 17 期 中 間 決 算 公 告

平成28年12月27日

東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 1 号  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 代表取締役社長 桑名康夫

中間貸借対照表（平成28年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	9,941,578	預 金	5,128,536
コ ー ル ロ ー ン	380,000	信 託 勘 定 借	5,574,299
有 価 証 券	75,393	そ の 他 負 債	26,537
貸 出 金	332,160	未 払 法 人 税 等	304
そ の 他 資 産	35,183	リ ー ス 債 務	14
そ の 他 の 資 産	35,183	資 産 除 去 債 務	124
有 形 固 定 資 産	2,131	預 り 金	23,531
無 形 固 定 資 産	22,223	そ の 他 の 負 債	2,561
前 払 年 金 費 用	208	賞 与 引 当 金	358
繰 延 税 金 資 産	429	退 職 給 付 引 当 金	496
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21
		負 債 の 部 合 計	10,730,250
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	51,000
		利 益 剰 余 金	7,934
		利 益 準 備 金	922
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,011
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,011
		株 主 資 本 合 計	58,934
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	124
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	124
		純 資 産 の 部 合 計	59,058
資 産 の 部 合 計	10,789,309	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,789,309

中間損益計算書 (平成28年4月 1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		13,354
信 託 報 酬	10,274	
資 金 運 用 収 益	△ 983	
(うち貸出金利息)	( 12 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 22 )	
役 務 取 引 等 収 益	4,042	
そ の 他 経 常 収 益	21	
経 常 費 用		13,040
資 金 調 達 費 用	19	
(うち預金利息)	( 1 )	
役 務 取 引 等 費 用	141	
営 業 経 費	12,877	
そ の 他 経 常 費 用	1	
経 常 利 益		314
特 別 損 失		2
税 引 前 中 間 純 利 益		312
法人税、住民税及び事業税	125	
法人税等調整額	△ 25	
法人税等合計		99
中 間 純 利 益		212

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物(建物附属設備を除く)ならびに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～43 年

そ の 他 2 年～20 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として 5 年）にもとづいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

### 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間期の経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として有価証券 75,059 百万円および貸出金 270,509 百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には金融商品等差入担保金 20,100 百万円および保証金等 11,982 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は 12,800 百万円、原契約期間は1年以内であります。  
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,738 百万円

（中間損益計算書関係）

- 資金運用収益のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減損損失	155 百万円
退職給付引当金	152
賞与引当金	110
未払事業税	61
資産除去債務	38
減価償却超過額	30
その他	25
繰延税金資産合計	573
繰延税金負債	
前払年金費用	64
その他有価証券評価差額金	55
その他	24
繰延税金負債合計	143
繰延税金資産の純額	429 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,941,578	9,941,578	—
(2) コールローン	380,000	380,000	—
(3) 有価証券 その他有価証券	75,059	75,059	—
(4) 貸出金	332,160	332,160	—
資 産 計	10,728,798	10,728,798	—
(1) 預金	5,128,536	5,128,536	—
(2) 信託勘定借	5,574,299	5,574,299	—
負 債 計	10,702,836	10,702,836	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	14
合 計	334

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券 国債	75,059	74,876	182
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券 国債	-	-	-
合計		75,059	74,876	182

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 57,900円59銭

1株当たりの中間純利益金額 208円28銭

(単体自己資本比率)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率 (国内基準) 34.99%

中間信託財産残高表（平成28年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	96,831,947	金 銭 信 託	3,664,820
投 資 信 託 有 価 証 券	39,568,308	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,714,550
投 資 信 託 外 国 投 資	22,571,276	包 括 信 託	238,961,526
信 託 受 益 権	40,998,809		
受 託 有 価 証 券	21,093,821		
金 銭 債 権	5,075,382		
有 形 固 定 資 産	192		
そ の 他 債 権	1,328,209		
コ ー ル ロ ー ン	3,334,295		
銀 行 勘 定 貸	5,574,299		
現 金 預 け 金	7,964,354		
合 計	244,340,897	合 計	244,340,897

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 - 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。